

令和8年度 第1回「大学のまち京都・学生のまち京都」推進会議 摘録

1 日時

令和8年7月1日（水）午後5時～午後6時30分

2 会場

京都市役所 本庁舎4階 正庁の間

3 出席者

（大学のまち京都・学生のまち京都推進会議委員）

鷺田座長、小原副座長、位田委員、大神委員、可児委員、木越委員、小林委員、下間委員、孫委員、田中委員、谷川委員、遠山委員、中谷委員、貫名委員、深尾委員、柳本委員

（京都市）

松井京都市長、尾崎総合企画局長、牧山大学政策部長、

中村大学政策第一課長、上田大学政策第二課長

1 開会

（松井市長）

現在、京都市内には35の大学が立地し、人口の1割に相当する学生が学んでいる。毎年、多くの学生が京都で学び、また巣立っていく。これだけ多くの若い世代が入れ替わるということは、京都のまち柄に大きな影響を与えている。「この国、山河襟帯にして、自然に城をなす」という言葉もあるが、多くの大学が京都に集積し、1割に相当する学生が循環している。地方創生の文脈の中で「よそ者・若者・バカ者」と言われることもあるが、これだけ多くの若者を受け入れているという都市特性を次の時代へつないでいかなければならない。

一方で課題もある。卒業後、京都府内に就職する学生が16.6%と低いこと、そして18歳人口が減少する中、いかにして人材を京都に集め続けるか。京都を閉鎖的なまちにせず、異なる文化や背景を持ち、京都で学ぶ意欲を持った人々を今後も集め続ける必要がある。修学旅行生も含め、外から来る若い人々がこのまちを巡ることも、京都のまち柄に影響を与えてきた。

本市では「*** in Residence Kyoto (アスタリスク・イン・レジデンス)」として展開しているが、京都で学び、創作活動や研究活動を志す人々をいかに受け入れ続けるかが重要である。4年や6年という単位の学生だけでなく、数か月の短期滞在者、海外の人々、あるいは、若い世代以外であってもいい。世界の潮流が分断に向かう中で、柔軟に受け止め、観光都市として相互リスペクトを基本に共存関係を築いていく。短期のステイも含め、このまち柄をいかに健全に発展させられるかが、「大学のまち・学生のまち」の今後の発展に関わってくる。

大学の在り方にとどまらず、大学と共存することで生まれる京都の文化をどう発展させるかという非常に重要な会議であると考えている。委員の皆様には忌憚のない意見をお願いしたい。

（鷺田座長）

京都は、明治期の東京遷都による人口減少等の危機に際し、学問、教育、芸術、文化を軸としたまちづくりを推進してきた歴史があり、京都の成り立ちを考えると本推進会議は非常に重要で

ある。先ほど、市長からも「大学のまち・学生のまち」というまち柄をどのようにして次の時代につないでいくか、という旨の話もいただいたが、今回、次の10年に向けたビジョンの策定に向け議論を深めていくこととなる。10年後には、大学進学者が急減し、まちの活気が失われるだけでなく、大学の経営基盤が危うくなることが懸念される。既に募集停止や閉学といった事例も出てきている。大学運営や、学生の立場も含め、学生生活に関して、今後10年間で、すべきこと、できることの方向性を具体化していくのが本会議の目的である。

厳しい状況ではあるが、若い人が京都に来て学び、活動し、生活していただくことがまちの活気につながる。より良い学びの環境を作るために何をすべきか、ぜひ皆様に考えていただきたい。

2 議題

(1) 事務局からの説明

次期ビジョンの策定について、資料に基づき、事務局から説明

(2) 各委員からの意見

(小原副座長)

- ・ 人口に占める学生の割合は1割にも及ぶが、このポテンシャルを十分にいかせていない。特に学生と経済界の日常的な交流が行われているかといえば、そうではない。大学コンソーシアム京都でもこれまで幅広い事業を展開してきたが、経済界との連携は十分に機能していない実情がある。結果的に、京都府内への就職率は16.6%に留まっている。大学入学時に多くの若者が来て卒業時に旅立つ側面は、関係人口の点では評価できるかもしれないが、16.6%という数字は嘆かわしい。
- ・ 京都には、伝統と革新を体現するような大企業があるが、大企業が全ての学生を雇用しているわけではない。だからこそ、中小企業との関係をどう深めていくかということが大事であるが、就職を機にどうしても東京や大阪へ出ていってしまうのが現状である。
- ・ また、京都には多くの学生がいるが、下宿と大学とバイト先の3点間の往復だけではもったいない。京都で生活し、学んで得た経験や知見を、行政に対してどう発信し、また、行政側がそれをどう施策に反映するかという仕組みがまだまだできておらず、ここもポテンシャルがいかされていない点である。
- ・ 今後、この会議の中で「大学のまち・学生のまち」の未来を議論するに当たって、京都の内側に閉じた議論にしてはならない。京都のポテンシャルをいかし、大学、学生、企業、行政、文化庁等との新たなコネクションのもと、次期ビジョンやそれに基づく施策を「京都モデル」として全国に発信できるのではないか。

(中谷委員)

- ・ 様々な施策がある中で、私が必須だと考えるのは、まち全体をキャンパスとする、いわゆるインターカレッジ型の学びを京都で更に定着させることである。大学の魅力を高めることは、まちの魅力を高めることになり、まちの魅力を高めることは、大学の魅力を高めることになる。大学が社会課題の解決など、まちづくりに貢献する一方で、まちの人々が持つ教育力がいかされ、大学外のフィールドで学生も成長できる。こうした学びの充実は、これまでから取り組ん

できたことであり、引き続き、そうした環境を作っていくことは間違いなく大事だと思っている。

- ・ 卒業後の京都府内への就職率の低さに対しては、既存事業にもあるように、学生と京都企業の接点を密にする取組が必要だと思うが、これをどのようにして多数の層（マス）へ広げていくかが課題である。
- ・ 一方で、卒業後すぐに京都企業へ就職することばかりを強要しすぎると学生は敬遠してしまう。一度、東京や世界に出て力をつけ、30 歳頃になってから、京都に戻ってもらえるような、長期的な人材還流の視点も必要である。
- ・ 京都市と大阪市を比較すると、大阪市の学生約 4 万人に対し、京都市は 15 万人強と 4 倍近い。同時に、大企業の数、採用数、給与の差も考慮しなければならない。京都は学生の母数が多い反面、大阪に比べて大企業が少なく、どうしても定着率が低くなる。この現実も受け入れた上で、企業側にも魅力を学生に届ける努力が必要である。
- ・ 学生と企業やまちが結びつくプロジェクトは多数あるが、その活動がデータ化され、きちんと蓄積されていない。個々の活動で、学生が何に興味を持ち、やりがいを感じ、どこで成果が出ているのか。データや AI の時代にあつては、先進技術を活用した学生の活動傾向の分析に基づく政策立案が重要ではないか。

（下間委員）

- ・ 大学がどうするか、学生さんがどうするかも大切であるが、京都のまちや企業が、大学や学生にいかに関与するかが「選ばれるまち」「選ばれる企業」になるかという観点が大事。これまで様々な取組を実施してきたが、もう一歩深掘りしていく必要がある。
- ・ 計画期間の 10 年で環境は大きく変わる。2035 年から 2040 年にかけての 18 歳人口の急激な減少を見据え、とりわけ 2035 年の崖に差し掛かるまでに何をすべきかが重要になる。
- ・ 京都モデル発信について御発言もあったが、京都は、規模で言うと世界 80 億人の 1/5,000 に満たない小さなまちであるが、存在感とポテンシャルのあるまちである。京都の都市格を高め、京都での取組が国内外に広がるという視野を持って、次期ビジョン策定を御一緒に議論したい。

（桺本委員）

- ・ 私ども中小企業が直面しているのは深刻な人材不足である。大手志向の学生も多いが、多様な学生の中には必ず中小企業を選んでくれる人がいる。そうした方に、京都の特徴的な文化や技術を持つ会社を知ってもらうことが非常に大事である。京都で頑張っている地域企業と、そうした企業に興味を持つ学生を、できれば 1～2 回生という早い段階で、引き合わせる機会を増やしていくことが大切である。
- ・ 一度、社会に出てから、再度、大学で学び直すことも有効である。社会を経験することで、何を学びたいかが明確になり、非常に意識高く学べる。そして、学びを次にいかすことができる。今後、学生数が減っていく中だからこそ、社会人も含めた多様な学びの機会を提供いただき、それに、中小企業も協力することで、社会人の積極的なステップアップにつながる学びの環境を作っていきたい。

- ・ 様々な企業がグローバル展開を進める中、中小企業も留学生の採用を積極的に行っている。しかし、留学生からは、「どうすれば企業とつながれるのか。どうすれば就職活動がスムーズに進むのか」という声をよく聞く。留学生に対しても、中小企業との接点をどんどん増やしていきたい。

(鷺田座長)

- ・ 私はかつて大阪の大学でも仕事をしていた時期があるが、その頃から京都は羨ましかった。大阪市内の大学は限られており、学生が大学間で交流する機会もなかった。
- ・ また、京都で生まれ育った立場から見ると、京都で活躍する人の多くは、よそ者である。企業経営者やノーベル賞受賞者など、多くは外部から来た人で、それが京都の魅力でもある。優秀な人材が京都に集まり、化学反応を起こして新しい価値を創り出す。日本が海外の技術を応用して独自のレベルの高い技術や文化に昇華してきた歴史と似ているところがある。京都に就職してもらうことばかりを強調するのではなく、京都の大学を巣立って、全国で京都のことを宣伝してもらう。卒業生は京都の広報部員のような存在であり、これだけ多くの広報部員を抱えるまちは他にはない。よそ者でもいいので、そうした人材の卵をしっかりと掴む必要がある。

(孫委員)

- ・ 「大学のまち・学生のまち」の魅力発信について、学生向け公式アプリ「KYO-DENT」の年間ダウンロード数は1.1万件と多いようにも見えるが、まだまだダウンロード数を増やす余地があり、十分に魅力発信ができているのだろうかと感じた。
- ・ 留学生がインターンシップや仕事を探す際、京都のどういう企業が、留学生・外国人を求めているのかといった情報が伝わってこない。また、大学や大学コンソーシアム京都で、インターンシップによる教育プログラム等を実施していても、そもそも留学生側に、その情報が届いていないのが実情である。自分がどこで求められているのか調べるための情報が入ってこない。
- ・ 留学生の京都への愛着を育むには、入学時の最初の印象が大事である。まだ日本語が十分にできない1年生の時期に、京都の雰囲気になどどのように溶け込んでもらうか。このまちの良さをアピールし、初めて京都に来た時の感動を呼び起こすアプローチが効果的ではないか。

(大神委員)

- ・ 私自身は、京都が好きで住みたいと思い京都の大学を受験した。京都で活動したいと思っていたときに、たまたまInstagramで「コトカレ（学生向け情報サイト）」を知り、京都学生広報部に入部した。現在のメンバーも京都が好きで来た人ばかりで、元から興味がある人にしか情報が届いていないのが現状である。京都での活動や学びに元々興味のある私でさえ、京都市や大学コンソーシアム京都が実施する事業のことはあまり把握できていないので、京都に興味がない人には、なおさら伝わっていないのではないか。
- ・ 私のような他県出身の学生が、地元に戻らず京都で就職したいと思うかどうかは、学生時代の4年間、特に就職を意識する前の1年生の段階から、どれだけ京都の魅力に気づけるかが大

事だと思う。下宿先と大学とアルバイト先の往復の中でも、京都の魅力が自然に入ってくる環境があればいいと思う。

(小林委員)

- ・ 現在の文化庁次長に就任する前ポストでは、高等教育のうち、私立大学を所管する部署に在籍しており、今後、少子化が更に進展する中、大学の数が多すぎるのではないかという議論をしていた。その際、地域で必要とされる大学であるためには、地方自治体と経済界との連携が求められるとの話をしてきたところであるが、まさに京都では、そうした連携に以前から取り組まれている。
- ・ 昨年 12 月に策定された京都基本構想を読んで、「大学のまち」としての京都ならではの都市特性を改めて感じるとともに、「京都に行かなければできないこと」「京都の大学だからこそできること」を大学と京都市の双方で考えていくことの重要性を痛感した。
- ・ 先ほど中小企業の担い手不足の話があったが、京都基本構想の中でも、伝統産業や芸能の後継者不足の点に触れられていた。京都からそうした伝統産業が消えるということは、日本から伝統産業そのものが消えるということであり、大学とともに、京都ならではのプロジェクトが実現できれば良いと考えている。

(位田委員)

- ・ 私は他県出身の大学生であるが、せっかく京都の大学で学ぶのであれば、京都の抱える地域課題について考えたいと思い、学生団体で地域活動に参画している。地域に密着した学びを経験できる学部が存在や、多数の大学が集まっている京都の学びの環境に魅力を感じている。
- ・ 京都のまちに興味を持って地域活動に取り組む学生が、1・2回生のうちから中小企業の情報を知り、魅力に触れる機会が増えれば、そのまま京都で就職したいと思うようになるのではないかな。

(木越委員)

- ・ 京都には 35 もの大学があるが、中小規模の大学が圧倒的に多く、既に学生募集を停止する大学も現れている。はたして 2040 年を迎えることができる大学がいくつあるか。大学入試において、ともすれば偏差値だけで高校生を切り分け、上位から順に進学先を当てはめる傾向がある中で、偏差値だけでは測れない独自の文化を持つ大学の多様性が失われてしまうのではないかなという危機感がある。
- ・ それぞれの大学の特色を打ち出し、「偏差値ではない魅力」を持つ大学がたくさんあることを、どう発信していけるかが重要である。大規模な大学はもちろんのこと、規模の小さな大学の魅力をいかにして発信していくかが重要である。
- ・ 中小規模の大学単独ではできないことも多々ある。例えば、留学生の獲得は一大学では難しく、実際に、他の大学と「日本語教育を共同化できないか」という意見交換をしたことがある。次期ビジョンに向けた議論においては、中小規模大学の代表として、中小規模大学ならではの問題等も発言していきたい。

(深尾委員)

- ・ 京都は、個々の大学が競争するとともに共存共栄してきたまちであり、多様な大学の存在が「大学のまち」としての基盤を築いている。一方で、18歳人口が減少する中、私が所属する大学でも、将来計画を描く中で悲観的なシナリオを描かざるを得ない状況がある。
- ・ 大学のことだけを考える時代ではない。現在、通信制高校の広がりなど、高校生の学び方や意識が変化し、価値観が多様化するなど、「高校の地殻変動」が起きている。さらに出口を見ても、AIの台頭を背景に、高卒で大工の見習いになるような生き方が羨望され、かつ、稼げる時代になっている。大学そのものの価値が問われ始めている。それでも世の中における大学の価値や役割は確実にある。京都が「大学のまち」であり続けるため、例えば、小規模大学単独では持てない成績管理システムなどの機能を共通化するなど、大学間連携の在り方を抜本的に見直さなければ、2040年までにどれだけの大学が残るかというシビアな問題に直面する。
- ・ 若者の定着については、卒業後、学生が全国へ飛び立っていく「たんぼぼ作戦」で構わないと思っているが、一方で、大学だけの取組を考えるのではなく、暮らしの観点から若者の定着ということを考えることが重要で、現に、若者が暮らしにくいまちになっていないか。東京の合計特殊出生率は1.0を下回る低水準であるが、京都も1.01で厳しい状況にある。京都にはブランドがあるが、油断すると悪循環に陥る可能性もある。京都のブランドを良い循環につなげるためにも、大学のまちとしての政策だけでなく、暮らしの視点を持つことが重要だろう。

(谷川委員)

- ・ 京都は変人が許容されやすいまちであり、変わった人が許容される京都ならではの面白さを維持するためには、大学のまち・学生のまちとしての一定の規模感は守っていく必要がある。
- ・ 人口減少の中で、大学のまち・学生のまちとして考えるべきことは、「市民こそが学生」「企業こそが学生」という視点である。大学側は働きながら学ぶことができる仕組みを作り、企業側もそうした環境が当たり前になるよう制度や先例を率先して作ることが大切である。
- ・ また、市民は学生にとって学びがいのある先輩であり、学生より深くまちの楽しみ方や学生の知らない世界を知っている存在であるからこそ、こうした地域の先輩から学生が教わる機会を増やしてはどうか。
- ・ 修学支援制度で支援されるほどではないが「うっすら苦しい」学生が一定数いる。アルバイトで学ぶ時間や遊ぶ時間を削り、何とか授業に出ているだけの学生がいる。中には、一人暮らしの費用を工面することが難しく、京都への進学を諦めている層もいるだろう。例えば、企業が自社への就職を前提とせずに、現代版の「トキワ荘」のような形で4年間の住環境を提供するなど、企業側が学生を助けるアプローチがあれば、結果的に、京都のまちや企業への愛着を生むかもしれない。
- ・ 広い意味で「学びのインフラ」を考えていかなければならない。既に書籍やデジタルデバイスの価格が高騰している傾向にあるが、今後、AIツールも有料化・高額化していくだろう。そうすると、大学に入っても「教科書が買えない、パソコンが買えない、AIが使えない」という分断が、2030年どころか近い将来、起こり得るのではないかと。学びのインフラの高騰により、学生の学びに不自由や不利益が出ないように、対応やその必要性を考えるのが重要である。